

ギリシャ支援観測を受けて米株は大幅反発も、不透明感は依然拭えず

2010年2月10日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ユーロ各国によるギリシャ支援観測を受けて、リスク資産が大幅反発

トリシェECB総裁が11日開催のEU首脳会議に出席するため、中央銀行当局者会議出席のために訪れていたオーストラリアから、予定より早く帰国したことが明らかとなりました。市場では、EU各国によるギリシャ救済への期待が広がる中、ドイツ政府中心にギリシャ救済策を検討していることが一部メディアで報じられたことから、欧州のソブリン・リスクに対する懸念が和らぎました。ドイツ国債に対するギリシャやスペイン、ポルトガルなどの利回りスプレッドはいずれも縮小し、為替市場ではユーロが対円で+1.6%、対ドルでは+1.1%と5営業日ぶりに上昇しました。リスク資産を買い戻す動きから、高金利通貨が買われてドルが軟調となり、商品先物価格は軒並み上昇しました。

欧州株式市場も資源関連株中心に買われて続伸しました。ただし、英系格付会社が「英国はAAA格の中では脆弱」との見方を示したことから、上げ幅は限定的でした。一方、米国株式相場はエネルギー・素材関連株中心にほぼ全面高の展開となりました。NYダウは前日に心理的な節目である10,000ドルを割り込んだことから買い戻しの動きが優勢となったほか、アナリストによる建機大手の投資判断引き上げや、飲料大手の予想を上回る決算などの個別材料も追い風となりました。また、12月の米卸売在庫が前月比▲0.8%と減少する一方、卸売売上高は前月比+0.8%と増加しました。中でも機械(+7.5%)やコンピューター(+3.9%)の売上が高い伸びを示しました。売上高が総じて堅調に伸びる中、売上高に占める在庫の割合は約1年半ぶりの水準まで低下しており、生産拡大への期待感も広がりました。

外部環境の不透明感から市場心理は不安定な状態が続き、国内株は後場に上げ幅縮小

民間設備投資の先行指標となる12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+20.1%と予想(+8.0)を大きく上回り、10-12月期でも前期比+0.5%増と7四半期ぶりに増加し、設備投資の底打ちを示唆する結果となりました。10-12月期の内訳を見てみると、製造業が+17.8%と上昇したのに対して非製造業は▲8.4%の低下と、製造業中心に持ち直す一方で、内需低迷等を背景に非製造業の回復の鈍さが窺えます。

米国株高を受けて、前日に大きく下落した銘柄中心に買い戻され、堅調に始まりました。中でも上昇率が高かったのが海運や卸売、鉄鋼などの資源関連株でした。また、海外市場で急速に円安が進んだことから、電機などの一角も堅調でした。主力株が主導する形で株価指数は上げ幅を拡大していきましたが、上値は重く、10,050円の手前で伸び悩みました。正午頃、堅調に推移していた高金利通貨が円やドルに対して弱含み、米株先物もマイナスに転じるなど、市場全体にリスク選好の動きに一服感が漂い始めました。これを受けて、国内株式相場は後場から上げ幅を急速に縮小していききました。結局、国内株は5営業日ぶりに小幅反発したものの、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回り、力強さに欠ける相場展開でした。

東京時間では、海外市場で広がったリスク資産を買い戻す動きに早くも一服感が漂い、投資家心理の不安定さが感じられました。欧州の財政赤字問題への懸念は依然として拭えず、EU首脳会議でギリシャの財政問題に対して何らかの支援策が打ち出されるかどうか市場の注目が集まっています。そのため、投資家の間では様子見姿勢が強く、市場の出来高は本日も閑散でした。以上